

通勤通学の流動による大阪大都市圏の 構成と変化に関する研究

正会員 榎本仁* 佐藤誠治** 小林祐司***
同 姫野由香**** 劉作*****

通勤通学 交流率 大阪市
国勢調査 大都市圏

1. 研究の背景

ここ数十年間、地方公共団体の行財政能力の向上や市町村合併の推進などにより広域行政を取り巻く環境は変化を見せている。さらに、モータリゼーションの発達などにより人々の生活活動範囲は広域化してきた。

このような背景の下、大都市圏について、圏域内での交流状況や圏域の構造などを明らかにすることは、どのような形で広域交流がなされているかなど基本的な事項を確認するうえで重要である。

2. 研究の方法と目的および対象地域

本研究では、大阪府の44市町村、および、大阪府に隣接する4府県(京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の市町村を研究対象地域とする。住民の代表的な生活行為である通勤通学流動を抽出して、1975年、1980年、1985年、1990年、1995年の「5時点(20年間)」における、近畿地区の中心である大阪市と他市町村間の通勤通学状態を定量的に把握し、各時点の都市圏の変化と都市圏の構造特徴を分析する。

データとして国勢調査報告通勤通学における15歳以上の通勤通学の人数¹⁾を用いる。

本研究の目的では通勤通学の行為によって、近畿地区における中心都市である大阪府の大阪市を中心とし、20年間の通勤通学圏域が形成される経緯を分析し、以下の2つを明らかにする。

大都市圏の構成と変化を経年的に明らかにする。

大都市圏の圏域構造の特徴および、圏域の範囲を明らかにする。

3. 交流率の選定

まず、通勤通学による地方中枢都市圏の構成と変化特徴に関する研究(その1)

²⁾、(その2、3)³⁾における福岡県、大分県の県内都市圏について交流率^{注1)}は5%を採用している。本研究では、これらの地

方都市圏・地方中枢都市圏の圏域の構造と比較するためにも、同じ交流率を設定する必要があるため、今回は交流率5%を採用した。

4. 都市圏の経年変化

初めに国勢調査で集計したデータに交流率5%を乗じ、本研究に必要なデータを抽出する。次にそれらのデータを地図上で表し、都市圏の範囲を把握・分析する。

1975年

この時点における都市圏の範囲を図1.1-1.4に示す(1980年以降は省略)。この図から、京都府・兵庫県・和歌山県における大阪市都市圏の範囲は主に県境まで延びているのに対し、奈良県においては県内部まで広域に延びていることが分かる。これから、大阪市は奈良県に対しての人口吸引力が最も強いことが予測される。また、表1からも分かるように、この圏域の流出率は21.4%を示しており、これからも大阪市の都市機能の重要性が分かる。

1980年

この時点は1975年から都市圏の変化はない。しかし、流入総数・流出率共に増加しているため、大阪市の中心機能は強まっていることが分かる。

1985年

この時点は大阪府において能勢町、兵庫県において三田市、和歌山県において打田町が圏域に加わり、圏域は拡大しているが、流出率は微減している。この時点で大阪府全市町村が大阪市都市圏域となる

1990年

この時点は1985年から都市圏の変化はない。しかし、流入総数は増加し、流出率も微増している。流入総数はこの時点が最大である。

表1 圏域内での通勤通学状況

	75年	80年	85年	90年	95年
大阪市人口	2,778,987	2,648,180	2,636,249	2,623,801	2,602,421
流入総数	1,016,263	1,170,549	1,255,608	1,385,005	1,382,931
通勤通学総数	4,751,253	5,123,869	5,604,432	6,069,465	6,116,443
流出率	21.39%	22.85%	22.40%	22.82%	22.61%
市町村数	91	91	94	94	93

Study on the Osaka Metropolis Sphere Composition and the Change Explained by the Flow of Commutation and Attending-school

KASHIMOTO Hitoshi, SATO Seiji, KOBAYASHI Yuji, HIMENO Yuka, LIU Zuo

1995年

この時点は京都府において笠置町が都市圏から外れ、圏域は縮小している。また、総流入数・流出率共に微減しており、都市圏は縮小傾向にある。

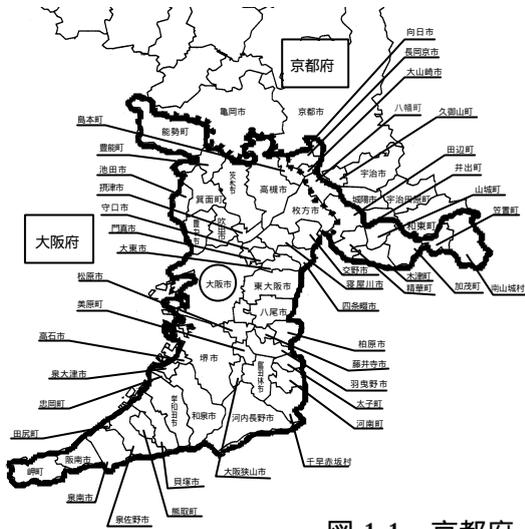


図 1.1 京都府

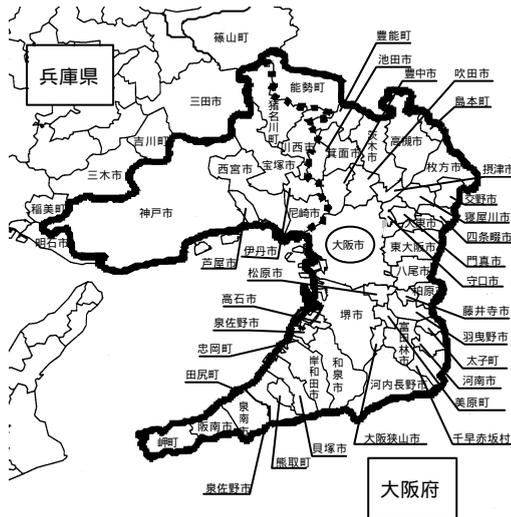


図 1.2 兵庫県

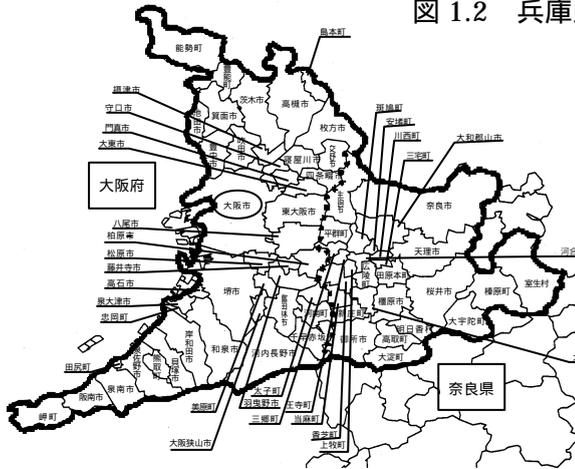


図 1.3 奈良県

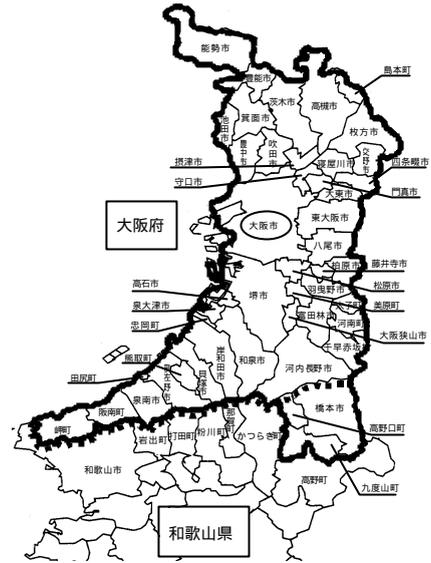


図 1.4 和歌山県

5. まとめ

4で時点別に大阪都市圏の構成状況と変化を述べた。都市圏は主に隣接県との県境まで延びており、奈良県のみ県内部まで延びていることが分かった。また、構成状態は経年的にみても変化が少ない。しかし、奈良県においては範囲の変化はないが流出市町村数は県全体の60%を占めているため大阪市の影響力の強さが顕著となる結果が出た。また、表1から大阪市への流出総数は経年的に増加傾向にあるが、流出率はほぼ一定であることが分かる。しかし、経年流出率が約22%という値は、大阪都市圏における通勤通学者の約5人に1人が大阪市に流入することを意味しており、このことからこの地域における大阪市の影響力は非常に強いことが分かる。反対に大阪市の人口は経年減少傾向にあり、かつ隣接県の通勤通学者総数は増加傾向にあるため、このことから都市部のドーナツ化現象が進行していることが伺える。

注

1) 交流率(流出率) = $\frac{\text{市町村から流出の通勤通学人数}}{\text{当該市町村の常住通勤通学人口総数}} \times 100$

参考文献

- 1) 福岡県、大分県、熊本県の「国勢調査報告」の「常住地による従業・通学市区町村別15歳以上就業者数および通学者数」
- 2) 劉作, 佐藤誠治ほか:「通勤通学流動による地方都市圏の構成と変化に関する研究 その1 大分県の市町村の場合」, 日本建築学会計画系論文集, No.564, pp.211-218, 2003.2
- 3) 劉作, 佐藤誠治ほか:「福岡県内都市圏の確定のための基準設定・福岡県内都市圏の構成と変化について 地方都市圏の構成と変化に関する研究 その2,3」, 日本建築学会九州支部研究報告, No.42, pp.293-300, 2003.3
- 4) 蟹江好弘:「県境地域における住民の生活行動・地域間連携に関する基礎研究 その1 両毛地域における通勤・通学・購買行動について」, 日本建築学会計画系論文集, No.493, pp.175-183, 1997.3

* 大分大学大学院工学研究科博士前期課程
 ** 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 教授・工博
 *** 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 助手・工博
 **** 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 助手・工修
 ***** 大分大学大学院工学研究科博士後期課程

* Graduate Student, Master's Course, Graduate School of Eng., Oita Univ.
 ** Prof. Architecture Course, Faculty of Eng., Oita Univ., Dr. Eng.
 *** Research Associate, Architecture Course, Faculty of Eng., Oita Univ., Dr. Eng.
 **** Research Associate, Architecture Course, Faculty of Eng., Oita Univ., M. Eng.
 ***** Graduate Student, Doctor's Course, Graduate School of Eng., Oita Univ.